

令和7年3月4日(火)

# 報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和7年1月分）
- 2 雇用調整助成金を不正に受給した事業主名等の公表について
- 3 福岡労働局のイベント等予定
  - (1) 【対面式】外国人留学生就職フェア in kyushu

報道関係者 各位

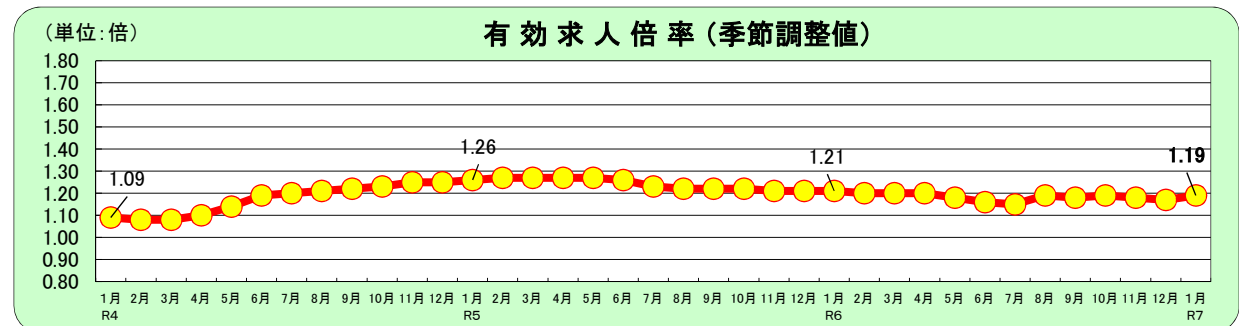
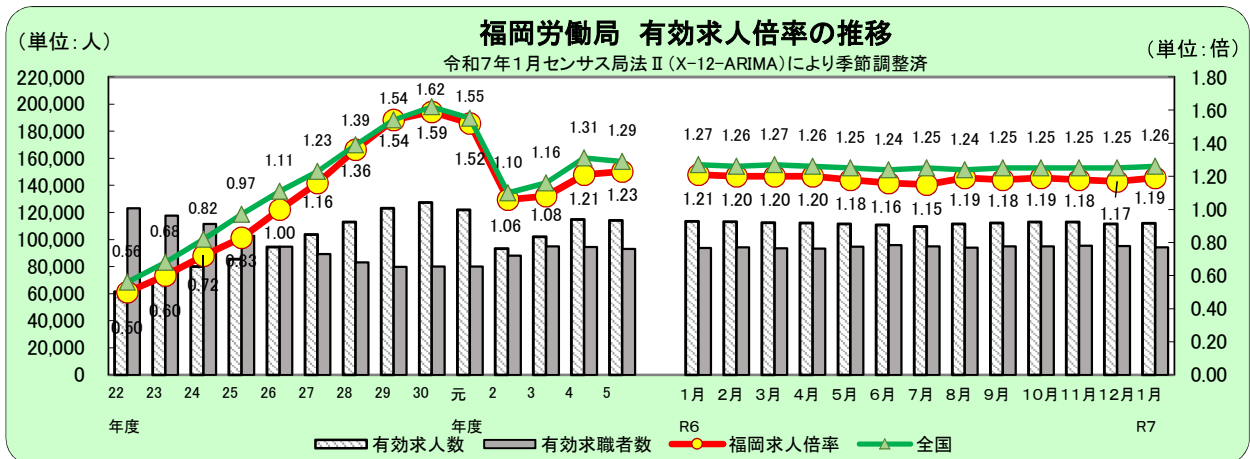
令和7年3月4日  
**【照会先】** 職業安定部 職業安定課  
 課長 岡村 克則  
 地方労働市場情報官 篠原 直樹  
 (直通電話)092 (434) 9801

## 雇用情勢（令和7年1月分）について

### 概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.19倍で、前月を0.02ポイント上回った。  
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.4%増加した。  
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.9%減少した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.38倍で、前月を0.25ポイント上回った。  
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ7.7%増加した。  
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ3.8%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比1.8%増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比2.6%減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>6年度</b>	1.20	1.18	1.16	1.15	1.19	1.18	1.19	1.18	1.17	1.19		
<b>5年度</b>	1.27	1.27	1.26	1.23	1.22	1.22	1.22	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20
<b>4年度</b>	1.10	1.14	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23	1.25	1.25	1.26	1.27	1.27
<b>3年度</b>	1.04	1.06	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.08	1.09	1.08	1.08

1.数値は季節調整値である(令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定)。  
 2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。  
 注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

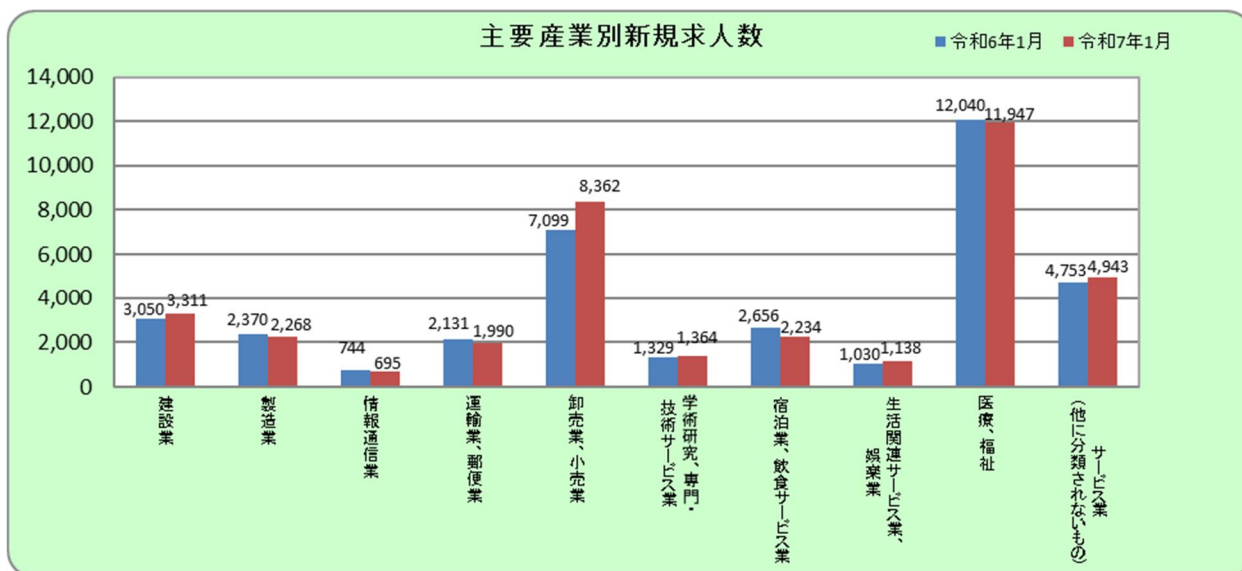
# 1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は41,011人で、対前年同月比1.8%増と2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、卸売業、小売業が6か月連続、生活関連サービス業、娯楽業が4か月連続、学術研究、専門・技術サービス業が2か月連続、不動産業、物品賃貸業が2か月ぶり、建設業が3か月ぶり、サービス業（他に分類されないもの）が9か月ぶりに増加した。

減少した業種では、製造業が15か月連続、宿泊業、飲食サービス業が6か月連続、医療、福祉が3か月連続、運輸業、郵便業が2か月連続、金融業、保険業が3か月ぶり、情報通信業が2か月ぶりに減少した。

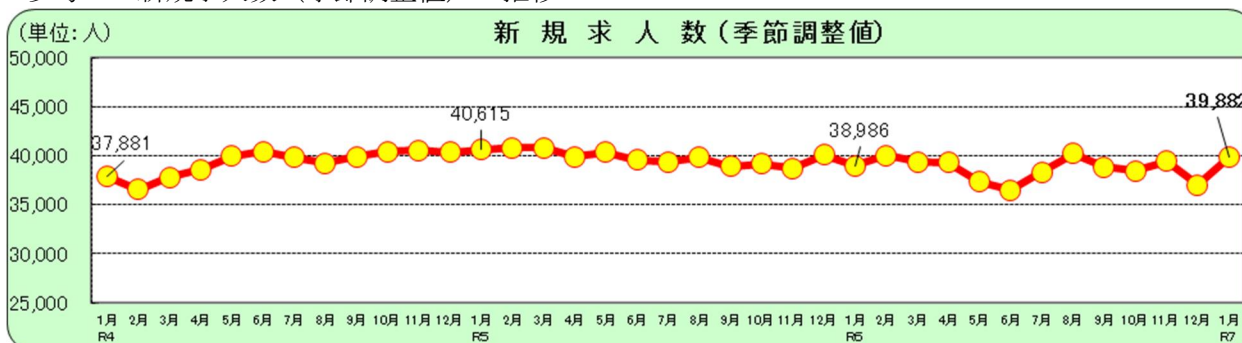
- 事業所規模別（対前年同月比）にみると、5～29人、100～299人及び500～999人の規模で減少したが、4人以下、30～99人、300～499人及び1,000人以上及びの規模で増加した。（P6）

建設業	( 8.6 %)	製造業	( ▲ 4.3 %)
情報通信業	( ▲ 6.6 %)	運輸業、郵便業	( ▲ 6.6 %)
卸売業、小売業	( 17.8 %)	金融業、保険業	( ▲ 29.5 %)
不動産業、物品賃貸業	( 9.9 %)	学術研究、専門・技術サービス業	( 2.6 %)
宿泊業、飲食サービス業	( ▲ 15.9 %)	生活関連サービス業、娯楽業	( 10.5 %)
医療、福祉	( ▲ 0.8 %)	サービス業(他に分類されないもの)	( 4.0 %)



（注）令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

## 《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,339	37,357	36,506	38,358	40,272	38,886	38,490	39,430	37,040	39,882		
5年度	39,908	40,407	39,609	39,377	39,879	38,903	39,192	38,741	40,105	38,986	40,081	39,409
4年度	38,580	39,964	40,465	39,877	39,270	39,950	40,464	40,575	40,400	40,615	40,855	40,836
3年度	34,079	33,891	34,495	35,667	35,847	35,792	36,615	37,339	37,992	37,881	36,607	37,843

1.数値は季節調整値である（令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

## 2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は17,806人で、対前年同月比2.6%減と2か月ぶりに前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比2.5%減少し、女性求職者は同2.7%減少した。

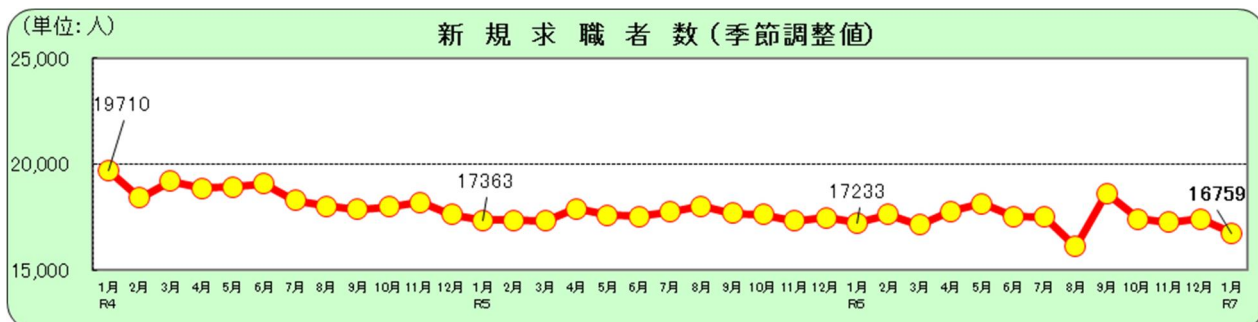
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比1.3%減（2か月ぶり）、うち事業主都合は同0.2%減（5か月ぶり）、自己都合は同1.8%減（2か月ぶり）となり、在職者は同7.4%減（3か月連続）、無業者は同3.2%増（2か月連続）となった。

なお、年齢別では、55歳以上の層で増加したが、54歳以下の層で減少した。（P7）

### 新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
2年度計	215,435	▲ 3.8	48,755	▲ 12.2	145,601	▲ 0.8	42,629	18.3	94,915	▲ 7.0	16,887	▲ 14.3
3年度計	221,745	2.9	57,208	17.3	143,481	▲ 1.5	34,966	▲ 18.0	98,980	4.3	19,299	14.3
4年度計	217,321	▲ 2.0	54,058	▲ 5.5	143,509	0.0	32,881	▲ 6.0	101,632	2.7	19,754	2.4
5年度計	209,783	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,741	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,927	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6
6月	16,304	▲ 6.5	4,123	▲ 2.2	10,712	▲ 8.1	2,546	0.4	7,561	▲ 10.8	1,469	▲ 5.8
7月	17,043	6.4	4,056	12.4	11,531	5.1	2,765	5.9	8,114	4.0	1,456	1.9
8月	14,488	▲ 14.3	3,525	▲ 14.8	9,644	▲ 14.0	1,955	▲ 16.5	7,131	▲ 13.9	1,319	▲ 15.3
9月	17,581	4.2	4,101	1.6	11,805	4.6	2,361	6.7	8,764	3.6	1,675	7.3
10月	18,035	0.8	4,181	2.5	12,315	0.3	2,992	4.7	8,605	▲ 1.6	1,539	0.2
11月	14,419	▲ 2.8	3,789	▲ 0.7	9,373	▲ 3.1	2,076	1.3	6,788	▲ 4.2	1,257	▲ 6.1
12月	12,853	1.5	3,557	▲ 2.8	8,194	3.5	2,033	12.4	5,763	2.1	1,102	1.7
7年 1月	17,769	▲ 2.6	4,729	▲ 7.4	11,601	▲ 1.3	2,430	▲ 0.2	8,499	▲ 1.8	1,439	3.2

≪参考≫ ■新規求職者数（季節調整値）の推移



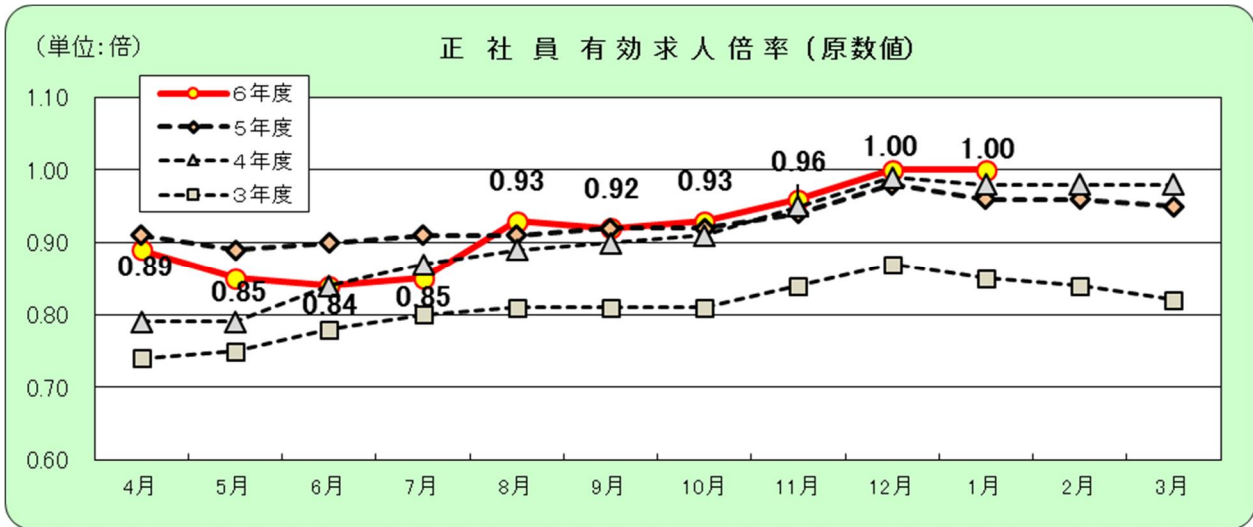
新規求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	17,789	18,145	17,554	17,524	16,113	18,631	17,427	17,262	17,429	16,759		
5年度	17,911	17,589	17,529	17,748	18,010	17,679	17,646	17,329	17,474	17,233	17,630	17,151
4年度	18,872	18,935	19,086	18,292	18,034	17,888	17,991	18,210	17,620	17,363	17,359	17,321
3年度	18,378	16,647	17,836	18,931	18,713	18,259	18,739	18,935	19,197	19,710	18,413	19,198

1. 数値は季節調整値である（令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

### 3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は1.00倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。



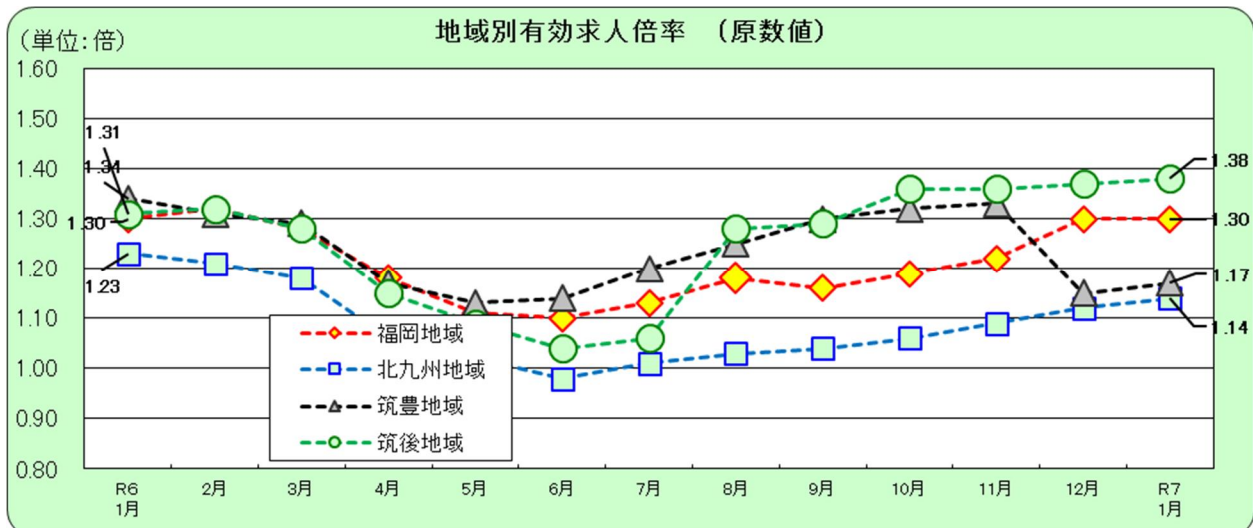
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89	0.85	0.84	0.85	0.93	0.92	0.93	0.96	1.00	1.00		
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.82

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

### 4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.30倍で前年同月と同水準、北九州地域では1.14倍で0.09ポイント、筑豊地域は1.17倍で0.17ポイント前年同月を下回り、筑後地域は1.38倍で0.07ポイント前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月
福岡地域	1.30	1.32	1.28	1.18	1.11	1.10	1.13	1.18	1.16	1.19	1.22	1.30	1.30
北九州地域	1.23	1.21	1.18	1.06	1.02	0.98	1.01	1.03	1.04	1.06	1.09	1.12	1.14
筑豊地域	1.34	1.31	1.29	1.17	1.13	1.14	1.20	1.25	1.30	1.32	1.33	1.15	1.17
筑後地域	1.31	1.32	1.28	1.15	1.09	1.04	1.06	1.28	1.29	1.36	1.36	1.37	1.38

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和7年1月

		7年 1月	6年 12月	6年 1月	対前月	原数値	季節調整値
					増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	94,340 88,642	95,237 88,460	93,742 88,099	0.2	0.6	▲ 0.9
	2 新規求職申込件数(件)	16,759 17,806	17,429 12,889	17,233 18,286	38.1	▲ 2.6	▲ 3.8
	3 月間有効求人数 (人)	112,045 112,392	111,590 111,439	113,393 113,586	0.9	▲ 1.1	0.4
	4 新規求人数 (人)	39,882 41,011	37,040 35,223	38,986 40,302	16.4	1.8	7.7
	5 就職件数 (件)	3,200	3,558	3,444	▲ 10.1	▲ 7.1	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.19	1.17	1.21	—	—	0.02
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.38	2.13	2.26	—	—	0.25
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	54,522	53,876	55,662	1.2	▲ 2.0	
	2 新規求職申込件数(件)	11,424	8,270	12,129	38.1	▲ 5.8	
	3 月間有効求人数 (人)	68,920	68,231	69,090	1.0	▲ 0.2	
	4 新規求人数 (人)	24,643	20,810	24,306	18.4	1.4	
	5 就職件数 (件)	1,793	1,957	2,028	▲ 8.4	▲ 11.6	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.26	1.27	1.24	▲ 0.01	0.02	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.16	2.52	2.00	▲ 0.36	0.16	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	34,120	34,584	32,437	▲ 1.3	5.2	
	2 新規求職申込件数(件)	6,382	4,619	6,157	38.2	3.7	
	3 月間有効求人数 (人)	43,472	43,208	44,496	0.6	▲ 2.3	
	4 新規求人数 (人)	16,368	14,413	15,996	13.6	2.3	
	5 就職件数 (件)	1,407	1,601	1,416	▲ 12.1	▲ 0.6	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.27	1.25	1.37	0.02	▲ 0.10	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.56	3.12	2.60	▲ 0.56	▲ 0.04	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和7年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和7年1月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
<b>合 計</b>	<b>41,011</b>	<b>24,643</b>	<b>16,368</b>	<b>1.8</b>	<b>1.4</b>	<b>2.3</b>
<b>A、B 農林漁業</b>	<b>91</b>	<b>39</b>	<b>52</b>	<b>11.0</b>	<b>25.8</b>	<b>2.0</b>
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
<b>D 建設業</b>	<b>3,311</b>	<b>3,082</b>	<b>229</b>	<b>8.6</b>	<b>9.2</b>	<b>0.9</b>
(06 総合工事業)	1,438	1,320	118	0.4	1.7	▲ 11.9
<b>E 製造業</b>	<b>2,268</b>	<b>1,731</b>	<b>537</b>	<b>▲ 4.3</b>	<b>▲ 2.9</b>	<b>▲ 8.5</b>
09 食料品製造業	616	288	328	3.4	0.3	6.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	29	20	9	▲ 48.2	▲ 33.3	▲ 65.4
11 繊維工業	26	12	14	▲ 63.4	▲ 67.6	▲ 58.8
12 木材・木製品製造業	35	30	5	25.0	20.0	66.7
13 家具・装備品製造業	53	42	11	▲ 34.6	▲ 37.3	▲ 21.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29	18	11	31.8	63.6	0.0
15 印刷・同関連業	58	43	15	▲ 1.7	0.0	▲ 6.3
16 化学工業	84	78	6	▲ 10.6	9.9	▲ 73.9
17 石油製品・石炭製品製造業	22	22	0	29.4	29.4	—
18 プラスチック製品製造業	69	60	9	▲ 20.7	▲ 21.1	▲ 18.2
19 ゴム製品製造業	15	12	3	▲ 67.4	▲ 70.0	▲ 50.0
21 窯業・土石製品製造業	58	50	8	▲ 55.0	▲ 54.1	▲ 60.0
22 鉄鋼業	72	70	2	35.8	42.9	▲ 50.0
23 非鉄金属製造業	13	10	3	▲ 7.1	▲ 28.6	—
24 金属製品製造業	280	244	36	▲ 1.8	▲ 7.9	80.0
25 はん用機械器具製造業	169	160	9	▲ 5.6	1.3	▲ 57.1
26 生産用機械器具製造業	122	115	7	15.1	12.7	75.0
27 業務用機械器具製造業	11	11	0	▲ 47.6	▲ 21.4	▲ 100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	18	5	64.3	80.0	25.0
29 電気機械器具製造業	144	117	27	10.8	20.6	▲ 18.2
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
28,30 ハードウェア製造関係	23	18	5	43.8	63.6	0.0
31 輸送用機械器具製造業	295	284	11	15.2	17.8	▲ 26.7
(311 自動車・同附属品)	240	231	9	▲ 0.4	2.2	▲ 40.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	26	26	0	188.9	188.9	—
(273,274,275,323 精密機械器具等)	11	11	0	▲ 47.6	▲ 21.4	▲ 100.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	—	—	—
20,32 その他の製造業	45	27	18	87.5	42.1	260.0
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>63</b>	<b>52</b>	<b>11</b>	<b>(61.5)</b>	<b>(40.5)</b>	<b>(450.0)</b>
<b>G 情報通信業</b>	<b>695</b>	<b>643</b>	<b>52</b>	<b>▲ 6.6</b>	<b>▲ 3.0</b>	<b>▲ 35.8</b>
(39 情報サービス業)	623	590	33	12.1	16.8	▲ 35.3
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>1,990</b>	<b>1,649</b>	<b>341</b>	<b>(▲ 6.6)</b>	<b>(▲ 3.6)</b>	<b>(▲ 19.0)</b>
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>8,362</b>	<b>3,656</b>	<b>4,706</b>	<b>(17.8)</b>	<b>(15.3)</b>	<b>(19.8)</b>
(50～55 卸売業)	1,389	860	529	(3.0)	(0.1)	(8.0)
(56～61 小売業)	6,973	2,796	4,177	(21.3)	(20.9)	(21.5)
(56 各種商品小売業)	3,061	166	2,895	(59.7)	(876.5)	(52.4)
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>186</b>	<b>86</b>	<b>100</b>	<b>▲ 29.5</b>	<b>▲ 55.0</b>	<b>37.0</b>
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>819</b>	<b>527</b>	<b>292</b>	<b>9.9</b>	<b>3.3</b>	<b>24.3</b>
(70 物品賃貸業)	397	279	118	51.5	52.5	49.4
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>1,364</b>	<b>918</b>	<b>446</b>	<b>2.6</b>	<b>▲ 4.6</b>	<b>21.5</b>
(73 広告業)	73	47	26	1.4	▲ 19.0	85.7
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>2,234</b>	<b>951</b>	<b>1,283</b>	<b>▲ 15.9</b>	<b>▲ 20.6</b>	<b>▲ 12.0</b>
(75 宿泊業)	225	53	172	▲ 17.9	▲ 50.9	3.6
(76 飲食店)	1,836	838	998	▲ 5.1	▲ 20.9	14.1
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>1,138</b>	<b>601</b>	<b>537</b>	<b>10.5</b>	<b>1.2</b>	<b>23.2</b>
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>609</b>	<b>277</b>	<b>332</b>	<b>▲ 27.1</b>	<b>▲ 38.9</b>	<b>▲ 13.1</b>
<b>P 医療、福祉</b>	<b>11,947</b>	<b>6,909</b>	<b>5,038</b>	<b>(▲ 0.8)</b>	<b>(0.8)</b>	<b>(▲ 2.9)</b>
(83 医療業)	4,425	2,841	1,584	(▲ 8.1)	(▲ 6.1)	(▲ 11.7)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	7,507	4,064	3,443	(4.2)	(6.5)	(1.5)
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>141</b>	<b>96</b>	<b>45</b>	<b>▲ 15.6</b>	<b>▲ 25.6</b>	<b>18.4</b>
<b>R サービス業(他に分類されないもの)</b>	<b>4,943</b>	<b>3,017</b>	<b>1,926</b>	<b>(4.0)</b>	<b>(7.7)</b>	<b>(▲ 1.3)</b>
<b>S、T 公務・その他</b>	<b>846</b>	<b>405</b>	<b>441</b>	<b>▲ 12.2</b>	<b>3.1</b>	<b>▲ 22.8</b>
事業規模						
4人以下	6,836	3,745	3,091	8.6	4.0	14.8
5～29	19,672	12,319	7,353	▲ 0.2	2.9	▲ 5.1
30～99	9,108	5,629	3,479	2.1	▲ 2.2	9.8
100～299	4,009	1,996	2,013	▲ 0.9	▲ 4.7	3.2
300～499	633	489	144	13.4	40.1	▲ 31.1
500～999	403	260	143	▲ 3.6	▲ 9.7	10.0
1000人以上	350	205	145	0.9	▲ 18.0	49.5

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

表3 一般求職者内訳

	7年1月	6年12月	6年1月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 17,806	※ 12,889	※ 18,286	▲ 2.6
男	7,469	5,504	7,658	▲ 2.5
女	10,325	7,370	10,615	▲ 2.7
うち受給者	5,608	4,064	5,799	▲ 3.3
有効求職者	※ 88,642	※ 88,460	※ 88,099	0.6
男	39,926	39,906	40,093	▲ 0.4
女	48,600	48,435	47,885	1.5
うち受給者	33,564	33,602	33,615	▲ 0.2

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	7年1月	6年12月	6年1月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	35,014	28,498	34,754	0.7
新規求職	17,769	12,853	18,249	▲ 2.6
29歳以下	2,933	2,051	3,151	▲ 6.9
30～44歳	4,439	3,221	4,798	▲ 7.5
45～54歳	3,622	2,763	3,775	▲ 4.1
55歳以上	6,775	4,818	6,525	3.8
新規求人倍率（受理地別）	1.97	2.22	1.90	0.07
有効求人	95,763	95,581	98,012	▲ 2.3
有効求職	88,424	88,230	87,889	0.6
29歳以下	15,349	15,329	16,097	▲ 4.6
30～44歳	23,612	23,514	24,503	▲ 3.6
45～54歳	18,653	18,473	18,248	2.2
55歳以上	30,810	30,914	29,041	6.1
有効求人倍率（受理地別）	1.08	1.08	1.12	▲ 0.04

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む。（原数値）



表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和7年1月

		7年1月	6年12月	6年1月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	54,452	53,812	55,602	▲ 2.1
	2 新規求職申込件数 (件)	11,406	8,254	12,109	▲ 5.8
	3 月間有効求人数 (人)	64,919	64,716	64,831	0.1
	4 新規求人数 (人)	23,089	19,323	22,773	1.4
	5 就職件数 (件)	1,708	1,854	1,930	▲ 11.5
	6 充足数 (件)	1,786	1,889	2,003	▲ 10.8
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.19	1.20	1.17	0.02
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	2.02	2.34	1.88	0.14
	9 就職率(5/2×100) (%)	15.0	22.5	15.9	▲ 0.9
	10 充足率(6/4×100) (%)	7.7	9.8	8.8	▲ 1.1
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	54,582	53,981	53,129	2.7
	12 新規求人数 (人)	18,732	16,443	18,571	0.9
	13 就職件数 (件)	1,450	1,527	1,613	▲ 10.1
	14 充足数 (件)	1,506	1,537	1,655	▲ 9.0
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	1.00	1.00	0.96	0.04
	16 充足率(14/12×100)(%)	8.0	9.3	8.9	▲ 0.9
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	33,972	34,418	32,287	5.2
	18 新規求職申込件数 (件)	6,363	4,599	6,140	3.6
	19 月間有効求人数 (人)	30,844	30,865	33,181	▲ 7.0
	20 新規求人数 (人)	11,925	9,175	11,981	▲ 0.5
	21 就職件数 (件)	1,139	1,313	1,141	▲ 0.2
	22 充足数 (件)	1,205	1,375	1,211	▲ 0.5
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.91	0.90	1.03	▲0.12
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.87	1.99	1.95	▲0.08
	25 就職率(21/18×100) (%)	17.9	28.5	18.6	▲ 0.7
	26 充足率(22/20×100) (%)	10.1	15.0	10.1	0.0

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度			令和6年度										
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.10 ▲0.45	1.16 0.06	1.31 0.15	1.29 ▲0.02	1.27 0.00	1.26 ▲0.01	1.27 0.01	1.26 ▲0.01	1.25 ▲0.01	1.24 ▲0.01	1.25 0.01	1.24 ▲0.01	1.25 0.01	1.25 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00	1.26 0.01
	福岡県	1.06 ▲0.46	1.08 0.02	1.21 0.13	1.23 0.02	1.21 0.00	1.20 ▲0.01	1.20 0.00	1.20 0.00	1.18 ▲0.02	1.16 ▲0.02	1.15 ▲0.01	1.19 0.04	1.18 ▲0.01	1.19 0.01	1.18 ▲0.01	1.17 ▲0.01	1.17 ▲0.01	1.19 0.02
	福岡	1.08 ▲0.59	1.07 ▲0.01	1.19 0.12	1.24 0.05	1.30 ▲0.04	1.32 ▲0.05	1.28 ▲0.08	1.18 ▲0.05	1.11 ▲0.09	1.10 ▲0.10	1.13 ▲0.08	1.18 ▲0.01	1.16 ▲0.05	1.19 ▲0.02	1.22 ▲0.02	1.30 ▲0.01	1.30 ▲0.01	1.30 0.00
	北九州	1.00 ▲0.37	1.04 0.04	1.15 0.11	1.15 0.00	1.23 ▲0.02	1.21 ▲0.05	1.18 ▲0.03	1.06 ▲0.04	1.02 ▲0.04	0.98 ▲0.10	1.01 ▲0.12	1.03 ▲0.11	1.04 ▲0.11	1.06 ▲0.09	1.09 ▲0.10	1.12 ▲0.13	1.12 ▲0.13	1.14 ▲0.09
	筑豊	1.04 ▲0.22	1.09 0.05	1.28 0.19	1.28 0.00	1.34 ▲0.07	1.31 ▲0.08	1.29 ▲0.13	1.17 ▲0.13	1.13 ▲0.11	1.14 ▲0.10	1.20 ▲0.05	1.25 0.00	1.30 0.06	1.32 0.06	1.33 0.05	1.15 ▲0.17	1.15 ▲0.17	1.17 ▲0.17
	筑後	1.09 ▲0.33	1.15 0.06	1.34 0.19	1.25 ▲0.09	1.31 ▲0.16	1.32 ▲0.16	1.28 ▲0.13	1.15 ▲0.11	1.09 ▲0.09	1.04 ▲0.11	1.06 ▲0.10	1.28 0.04	1.29 0.03	1.36 0.08	1.36 0.07	1.37 0.05	1.37 0.05	1.38 0.07
	新規求人倍率 (受理地別)	全国	1.90 ▲0.45	2.08 0.18	2.30 0.22	2.28 ▲0.02	2.27 0.02	2.26 ▲0.01	2.34 0.08	2.21 ▲0.13	2.20 ▲0.01	2.25 0.05	2.24 ▲0.01	2.30 0.06	2.20 ▲0.10	2.25 0.05	2.25 0.00	2.27 0.02	2.32 0.05
福岡県	1.82 ▲0.41	1.94 0.12	2.21 0.27	2.25 0.04	2.26 ▲0.04	2.27 0.01	2.30 0.03	2.21 ▲0.09	2.06 ▲0.15	2.08 0.02	2.19 0.11	2.50 0.31	2.09 ▲0.41	2.21 0.12	2.28 0.07	2.13 ▲0.15	2.38 ▲0.25		
有効求人人数	93,273 ▲23.5	102,162 9.5	114,741 12.3	114,118 ▲0.5	113,586 ▲2.8	116,987 ▲3.2	116,583 ▲5.3	113,491 ▲3.3	110,639 ▲3.4	106,852 ▲6.2	106,597 ▲4.4	108,814 ▲2.7	110,445 ▲2.0	114,930 0.5	114,303 1.0	111,439 ▲1.3	112,392 ▲1.1		
新規求人人数	32,846 ▲21.1	36,064 9.8	40,192 11.4	39,380 ▲2.0	40,302 ▲3.0	41,673 ▲3.8	39,161 ▲9.6	38,748 1.3	38,044 ▲3.2	35,287 ▲14.4	38,049 3.3	40,135 2.1	37,101 ▲5.3	42,049 3.7	40,255 5.1	35,223 ▲8.5	41,011 1.8		
有効求職者数	88,132 10.0	94,981 7.8	94,491 ▲0.5	93,111 ▲1.5	88,099 1.6	90,314 1.8	92,516 0.5	98,931 2.0	101,764 3.5	100,427 2.8	97,172 3.4	93,466 ▲0.2	94,808 1.4	96,056 2.0	93,330 2.3	88,460 1.9	88,642 0.6		
新規求職者数	18,019 ▲3.6	18,548 2.9	18,175 ▲2.0	17,524 ▲3.6	18,286 ▲0.1	17,635 ▲2.2	17,587 ▲7.5	25,593 4.4	19,967 3.1	16,343 ▲6.5	17,084 6.4	14,534 ▲14.2	17,634 4.2	18,097 0.8	14,462 ▲2.7	12,889 1.6	17,806 ▲2.6		
就職件数	4,430 ▲17.5	4,527 2.2	4,352 ▲3.9	4,280 ▲1.7	3,444 1.7	4,580 3.2	5,219 ▲6.4	4,609 0.5	4,707 1.9	4,241 ▲7.5	4,100 4.5	3,236 ▲17.3	4,063 ▲6.5	4,393 1.2	3,783 ▲7.0	3,558 ▲4.8	3,200 ▲7.1		
雇用保険適用事業所数	94,731 1.9	96,818 2.2	98,436 1.7	99,396 1.0	99,634 0.9	99,804 1.0	99,914 1.1	100,009 1.0	100,189 1.0	100,256 1.0	100,374 1.0	100,456 0.9	99,919 1.0	100,136 0.9	100,319 0.9	100,399 1.0	100,519 0.9		
雇用保険被保険者数	1,769,489 1.2	1,774,518 0.3	1,772,163 ▲0.1	1,773,727 0.1	1,773,010 0.4	1,772,548 0.5	1,770,778 0.4	1,760,114 0.6	1,782,271 0.3	1,784,092 0.3	1,784,073 0.3	1,782,324 0.3	1,781,362 0.3	1,776,935 0.2	1,778,681 0.1	1,780,536 0.0	1,773,775 0.0		
資格取得者数	344,650 ▲8.8	339,546 ▲1.5	355,319 4.6	354,492 ▲0.2	23,196 6.7	24,115 1.2	23,867 ▲10.7	46,989 2.6	51,729 ▲4.8	28,719 ▲0.2	27,856 4.3	22,770 ▲12.3	24,944 0.5	27,876 ▲2.4	24,815 ▲3.6	21,435 ▲5.2	23,439 1.0		
資格喪失者数	330,242 ▲6.5	335,828 1.7	351,617 4.7	347,814 ▲1.1	30,563 4.2	24,346 ▲2.5	25,379 ▲9.2	58,121 ▲0.8	30,546 1.6	26,239 0.3	27,781 3.3	24,729 ▲8.1	26,691 ▲0.3	32,359 8.7	23,104 2.2	19,509 ▲1.2	30,295 ▲0.9		
受給者実人員(一般)	22,673 16.2	21,336 ▲5.9	20,597 ▲3.5	21,043 2.2	19,827 3.1	18,988 2.2	17,968 ▲2.4	19,072 4.2	21,388 2.2	21,340 ▲2.0	24,681 4.1	23,398 ▲4.3	23,326 3.9	22,418 ▲1.0	20,624 ▲3.4	21,178 5.5	20,286 2.3		
完全失業率 全国	2.9	2.8	2.6	2.6	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	※		
九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	2.6(2.7)			2.8(2.8)			2.9(※)			2.5(※)					

(注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. ▲は、前年同月比 ▲は、前月比。

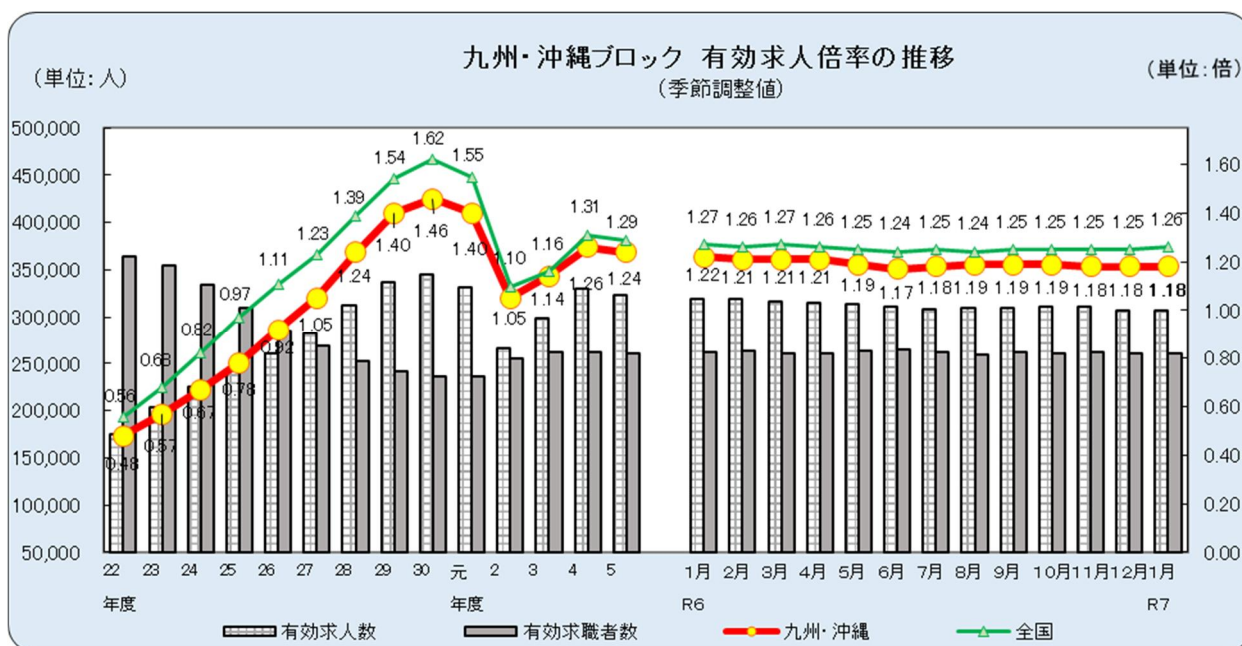
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人人数、新規求人人数、有効求職者数、新規求職者数、就職件数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

## 九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和7年1月分)

- 有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.18倍で、前月と同水準となった。
  - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.1%減少した。
  - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.1%減少した。
- 新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.15倍で、前月を0.11ポイント上回った。
  - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ5.4%増加した。
  - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.3%増加した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ0.4%減少した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ2.1%減少した。



### ■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.21	1.19	1.17	1.18	1.19	1.19	1.19	1.18	1.18	1.18		
令和5年度	1.28	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.23	1.22	1.22	1.22	1.21	1.21
令和4年度	1.19	1.21	1.24	1.25	1.25	1.27	1.27	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.13	1.12	1.13	1.13	1.15	1.15	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.00	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07

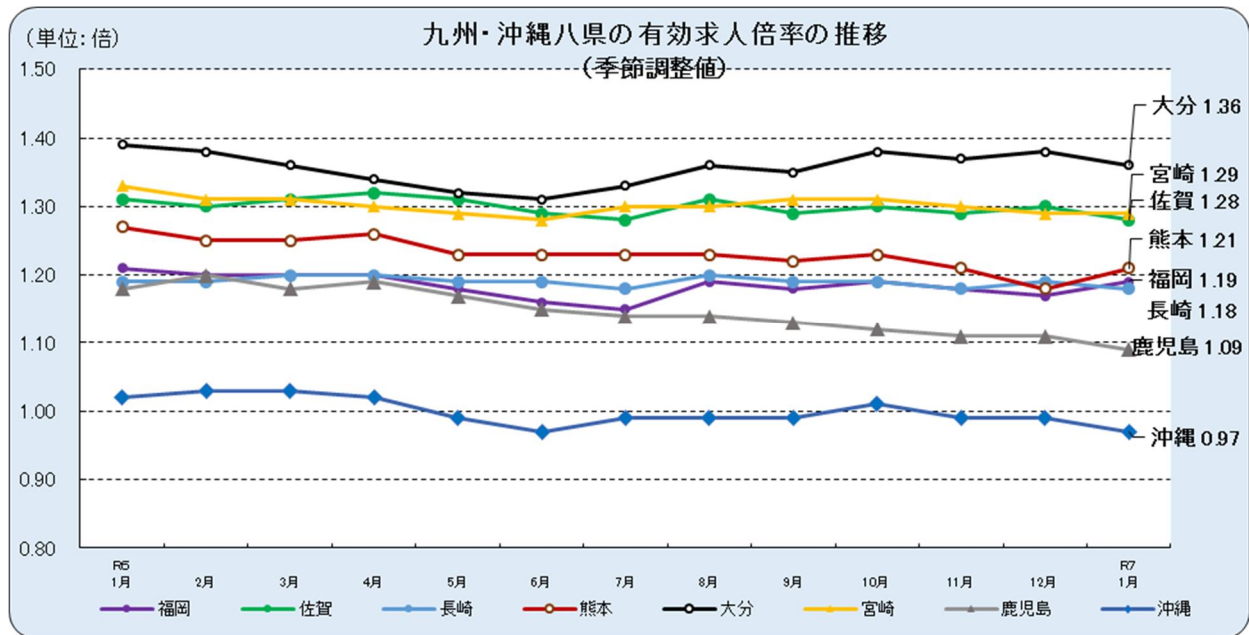
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,428	313,298	310,664	308,315	309,735	310,309	311,061	310,714	307,697	307,344		
令和5年度	329,946	330,434	330,553	329,183	325,985	324,768	321,594	317,651	319,276	319,734	319,541	316,878
令和4年度	317,143	323,492	330,137	331,341	331,835	331,666	332,336	331,443	332,777	333,481	333,567	331,414
令和3年度	283,558	286,171	286,696	290,194	293,452	295,919	297,515	302,893	306,943	312,975	311,414	312,931
令和2年度	274,802	254,490	253,756	257,057	260,741	258,209	265,324	270,252	272,844	272,616	273,708	279,009

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	260,595	263,429	264,743	262,323	259,532	261,734	260,719	262,505	261,362	260,991		
令和5年度	258,574	258,332	259,405	261,629	261,354	262,231	261,331	260,520	261,902	262,299	263,235	261,300
令和4年度	267,499	268,078	266,937	265,484	264,442	262,157	261,312	258,877	259,008	258,069	258,940	258,792
令和3年度	262,379	260,212	256,112	257,327	261,188	261,820	262,222	263,888	265,789	268,223	266,711	267,113
令和2年度	232,637	234,417	241,430	249,980	258,156	259,570	264,170	266,551	268,482	264,129	261,543	260,928

※数値は季節調整値(令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

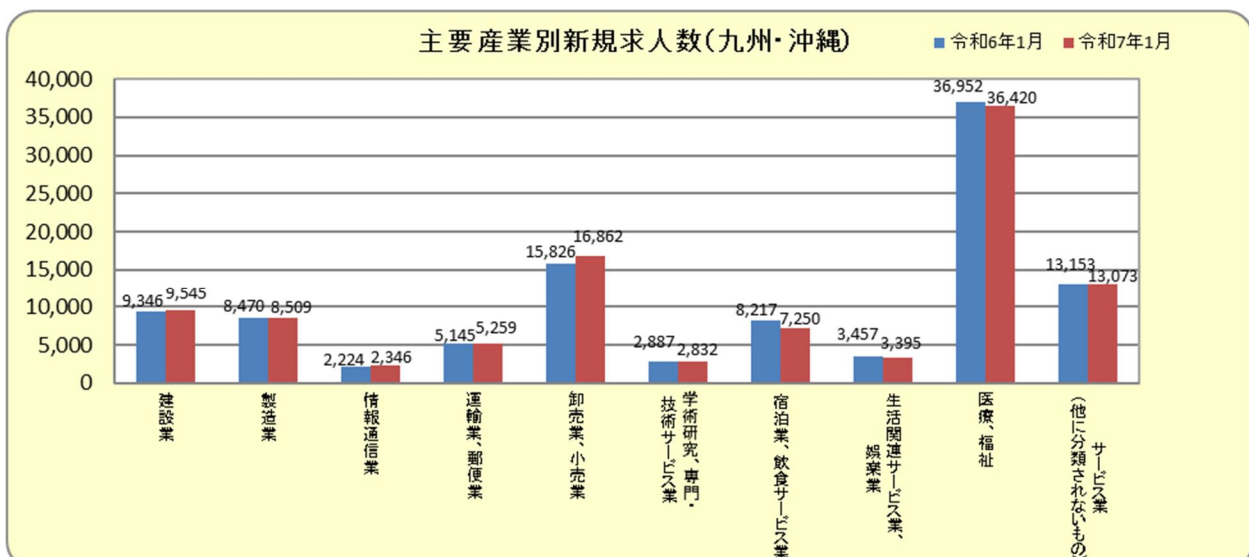
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	前月差
全国	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	0.01
九州・沖縄	1.22	1.21	1.21	1.21	1.19	1.17	1.18	1.19	1.19	1.19	1.18	1.18	1.18	0.00
福岡	1.21	1.20	1.20	1.20	1.18	1.16	1.15	1.19	1.18	1.19	1.18	1.17	1.19	0.02
佐賀	1.31	1.30	1.31	1.32	1.31	1.29	1.28	1.31	1.29	1.30	1.29	1.30	1.28	▲ 0.02
長崎	1.19	1.19	1.20	1.20	1.19	1.19	1.18	1.20	1.19	1.19	1.18	1.19	1.18	▲ 0.01
熊本	1.27	1.25	1.25	1.26	1.23	1.23	1.23	1.23	1.22	1.23	1.21	1.18	1.21	0.03
大分	1.39	1.38	1.36	1.34	1.32	1.31	1.33	1.36	1.35	1.38	1.37	1.38	1.36	▲ 0.02
宮崎	1.33	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.30	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.29	0.00
鹿児島	1.18	1.20	1.18	1.19	1.17	1.15	1.14	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.09	▲ 0.02
沖縄	1.02	1.03	1.03	1.02	0.99	0.97	0.99	0.99	0.99	1.01	0.99	0.99	0.97	▲ 0.02

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(	2.1 %)	製造業	(	0.5 %)
情報通信業	(	5.5 %)	運輸業、郵便業	(	2.2 %)
卸売業、小売業	(	6.5 %)	金融業、保険業	(	▲ 6.6 %)
不動産業、物品賃貸業	(	1.8 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(	▲ 1.9 %)
宿泊業、飲食サービス業	(	▲ 11.8 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(	▲ 1.8 %)
医療、福祉	(	▲ 1.4 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(	▲ 0.6 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

## 九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和7年1月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
1 新規求職者数	人	17,806	▲ 2.6	4,019	3.3	5,371	▲ 4.8	6,166	▲ 1.8	4,603	▲ 4.2	4,666	▲ 4.8	7,282	▲ 1.5	6,366	1.0	56,279	▲ 2.1
		季節調整値	16,759	▲ 3.8	3,402	1.9	4,857	▲ 5.6	5,659	3.1	4,032	▲ 3.7	4,247	2.3	6,697	9.5	5,625	6.9	51,278
2 新規求人数	人	41,011	1.8	7,436	▲ 0.4	10,363	4.6	13,291	0.8	9,732	▲ 2.6	10,336	▲ 1.5	14,170	▲ 5.6	11,947	▲ 4.0	118,286	▲ 0.4
		季節調整値	39,882	7.7	6,633	2.0	9,726	8.9	12,462	7.1	8,689	▲ 2.4	9,398	2.5	13,293	7.0	9,960	1.1	110,043
3 有効求職者数	人	88,642	0.6	14,153	▲ 0.3	20,723	▲ 1.5	26,275	▲ 0.8	16,930	▲ 1.2	19,082	▲ 2.8	32,184	▲ 1.4	27,422	▲ 0.1	245,411	▲ 0.5
		季節調整値	94,340	▲ 0.9	14,840	▲ 0.0	22,230	0.1	28,225	▲ 1.8	17,967	1.1	20,317	▲ 0.1	34,082	0.2	28,990	2.8	260,991
4 有効求人数	人	112,392	▲ 1.1	19,943	▲ 2.5	26,185	▲ 3.0	35,110	▲ 5.6	25,138	▲ 2.7	26,282	▲ 6.0	37,607	▲ 9.0	29,237	▲ 5.1	311,894	▲ 3.8
		季節調整値	112,045	0.4	19,037	▲ 1.4	26,159	▲ 0.7	34,134	0.5	24,482	▲ 0.3	26,169	▲ 0.3	37,113	▲ 1.7	28,205	1.1	307,344
5 就職件数	人	3,200	▲ 7.1	1,027	12.5	1,353	▲ 6.4	1,321	▲ 4.0	1,254	▲ 0.6	1,292	▲ 4.8	1,762	▲ 11.5	1,037	▲ 7.7	12,246	▲ 5.1
6 紹介件数	件	13,165	▲ 5.8	4,188	9.0	4,139	▲ 8.8	4,687	▲ 1.0	4,023	▲ 2.6	3,872	▲ 0.8	5,311	▲ 2.9	4,854	12.7	44,239	▲ 1.5
7 新規求人倍率	倍	2.30	0.10	1.85	▲ 0.07	1.93	0.17	2.16	0.06	2.11	0.03	2.22	0.08	1.95	▲ 0.08	1.88	▲ 0.09	2.10	0.03
		受理地別・季節調整値	2.38	0.25	1.95	0.00	2.00	0.27	2.20	0.08	2.16	0.03	2.21	0.00	1.98	▲ 0.05	1.77	▲ 0.10	2.15
8 有効求人倍率	倍	1.27	▲ 0.02	1.41	▲ 0.03	1.26	▲ 0.02	1.34	▲ 0.06	1.48	▲ 0.03	1.38	▲ 0.05	1.17	▲ 0.10	1.07	▲ 0.05	1.27	▲ 0.04
		受理地別・季節調整値	1.19	0.02	1.28	▲ 0.02	1.18	▲ 0.01	1.21	0.03	1.36	▲ 0.02	1.29	0.00	1.09	▲ 0.02	0.97	▲ 0.02	1.18
9 雇用保険被保険者数	千人	1,774	0.1	241	0.0	355	▲ 0.8	505	0.4	328	▲ 0.3	299	▲ 0.7	456	▲ 0.9	450	0.4	4,408	▲ 0.1
10 雇用保険受給者実人員	人	20,286	2.3	2,882	0.5	4,830	▲ 2.5	6,832	1.6	4,323	▲ 2.3	4,126	▲ 1.7	6,095	▲ 3.1	4,900	▲ 2.6	54,274	▲ 0.1

(注) 1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

報道関係者 各位

令和7年2月25日発表

【照会先】

職業安定部 職業対策課

課長 吉田 実

課長補佐 小川 敬介

(代表電話) 092 (411) 4701

## 雇用調整助成金を不正に受給した事業主名等の公表について

今般、下記の事業主について、雇用調整助成金を不正に受給したことが確認されましたので公表します。

名称	株式会社アルカディア
代表者氏名	中山 和子
不正受給に関与した 役員等の氏名	大串 淳
事業概要	結婚式場業
不正受給に係る 事業所の名称	株式会社アルカディア
所在地	福岡県久留米市宮ノ陣3-3-28
助成金の名称	雇用調整助成金
支給を取り消した日	令和7年2月21日
返還を命じた額	1,018,962,141円
返還状況	未返還
事業主等が行った 不正の行為の内容	支給申請を行った一部の休業日について、休業していないにもかかわらず、休業したとする虚偽の申請書類を作成し、当該助成金を不正に受給したものの。

2026年3月大学等卒業予定者(既卒者含む)対象



# 外国人留学生 就職フェア in Kyushu

参加費  
無料

開催  
日時

2025年3月11日(火)

13:00~16:30 (12:30 受付開始)

参加企業(対面開催)

34社

各企業ブースで採用担当者から  
会社説明があります  
※オンラインでの開催は、ありません

事前予約制

申込期限

2025年3月7日(金)まで

参加申込



無料送迎バスあり!

申込期限

2025年3月7日(金)まで

バス申込



佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・  
鹿児島県の留学生限定!

会場

アクロス福岡イベントホール

福岡市中央区天神1-1-1地下2階

参加  
企業

1月下旬にホームページや  
LINEで情報発信します



福岡外国人雇用サービスセンター  
公式キャラクター プラムん

九州で働こう!

Let's work in Kyushu!

お問い合わせ先

福岡外国人雇用サービスセンター

福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラオフィス12階

TEL.092-716-8608



福岡外国人雇用  
サービスセンター  
ホームページ



福岡外国人雇用  
サービスセンター  
LINE公式アカウント

[URL] [https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/hw/fuzoku\\_kikan/gaisen.html](https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/hw/fuzoku_kikan/gaisen.html)

(主催) 福岡労働局、福岡外国人雇用サービスセンター

(共催) 九州グローバル人材活用促進協議会(事務局:福岡県)、福岡県(業務委託先:福岡県留学生サポートセンター)

(後援) 福岡出入国在留管理局、福岡市、北九州市、ジェトロ福岡、福岡県行政書士会

(協力) 佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄労働局